

細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成を求めることについて

要 旨

国内の細菌性髄膜炎の発症を未然に抑止するため、乳幼児がいる世帯に対するヒブワクチンの周知徹底、及び自治体による接種費用の助成を早期に行うことを求める。

理 由

細菌性髄膜炎は毎年約 1,000 人も乳幼児がかかる病気で、初期には発熱以外に特別な症状がみられないため診断も難しく、重篤な状態になって初めてわかる恐ろしい病気です。死亡率 5%、肢体不自由、知的障害など後遺症の残る率は 20%とされています。

しかしこの病気の原因とされるインフルエンザ b 型（ヒブ）と肺炎球菌にはすでにワクチンができており、世界保健機構（WHO）は、1998 年に世界中すべての国々に対し乳幼児へのヒブワクチン無料接種を推奨し現在 120 以上の国で定期接種が行われています。肺炎球菌についても七価ワクチンが世界 77 ヶ国で承認されています。日本ではこの 8 月ようやく承認されたばかりです。

ヒブワクチンは 2008 年ようやく接種できるようになりましたが、任意接種で高額なことから大きな負担となっています。（1 才未満では 4 回必要、1 回 7,000 円程）またワクチンが不足しているため半年待ちとも言われています。7 月 7 日現在、全国 46 の自治体でワクチン接種の助成が行われており、秋田県でも上小阿仁村で今年の 6 月議会でヒブワクチン助成の予算化が決まりました。「たとえ 1%の死亡率であっても子どもには接種させたい。ワクチンをきちんと確保してもらいたい。支援も必要」「3 ヶ月たってもまだワクチンが手に入らない。未来を担う子どもたちのためにも定期接種してほしい。情報もほしい。周りのお母さんたちの中には病気のこと知らない人が多くいる」「健診の時に、たまたま病院からキャンセルが来たのでとすすめられた」「金額が高いのでやりたくてもやれない人もいる」などと子育て世代の切実な声があがっています。国内の細菌性髄膜炎の発症を未然に抑止し、恐ろしい細菌性髄膜炎から子どもたちを守るために是非国の定期接種化の実現を待つのでなく、自治体から助成を行うなど早期の支援を行ってくださるようお願い致します。

陳情項目

1. ヒブワクチンについて乳幼児がいる世帯に対し周知徹底すること。
2. 当面ヒブワクチンへの接種費用の助成を早期に行うこと。

平成 21 年 11 月 25 日

陳 情 者 大仙市大曲福見町 1 - 2 1  
新日本婦人の会大曲支部  
支部長 佐 藤 絹 子

大仙市議会議長 児 玉 裕 一 様